

社会責任報告書

S R レポ ー ト 2 0 1 6

目次< CONTENTS >

トップメッセージ	1
印刷産業の社会的責任	2
印刷産業の概要	4
価値創出に向けた取り組み	6
社会の期待に応えるために	10
・ プライバシーマーク審査認定事業	
・ 法令遵守の取り組み	
・ 労働安全衛生への取り組み	
・ 女性活躍推進	
地球環境に配慮した事業推進	16
・ 「環境への自主的取り組みの推進ー環境自主行動計画」	
・ 環境自主行動計画の目標達成状況	
・ グリーンプリンティング認定制度	
・ グリーンプリンティング環境大賞	
・ 印刷産業環境優良工場表彰制度	
社会との情報受発信	24
・ 印刷産業の「見える化」の取り組み	

編集方針

本報告書は、印刷産業という業界団体として初めて発行する社会責任報告書であり、印刷産業に関わりのあるすべてのステークホルダーに対し、業界全体のSR（社会的責任）をご理解いただくことを目的とし、印刷産業界として2015年度に取り組んだ活動を一般社団法人日本印刷産業連合会（以下、日本印刷産業連合会）が報告書として取りまとめたものです。次年度以降も継続して発行していく予定です。

また、本報告書は、国連グローバル・コンパクトへの報告ツールとしての役割も担っています。

報告期間

原則として2015年4月1日～2016年3月31日までの活動を中心に、必要に応じて同期間の前後の活動内容も掲載しています。

報告範囲

日本印刷産業連合会の活動および当連合会を構成する正会員の組織・団体（各組織・団体に加盟している各企業）の活動

- 印刷工業会
- 全日本印刷工業組合連合会
- 日本フォーム印刷工業連合会

- 一般社団法人日本グラフィックサービス工業会
- 全日本製本工業組合連合会
- 日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会
- 全日本シール印刷協同組合連合会
- 全国グラビア協同組合連合会
- 全日本スクリーン・デジタル印刷協同組合連合会
- 全日本光沢化工紙協同組合連合会

対象読者

印刷産業界のお得意先企業、取引先（協会社・仕入先）、一般消費者、従業員、行政、地域社会等、幅広いステークホルダーを対象としています。

発行日

2016年9月（次回発行予定：2017年9月予定）

本報告書に対するお問い合わせ

一般社団法人日本印刷産業連合会

〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8

TEL：03-3553-6051 Fax：03-3553-6079

info@jfpj.or.jp

社会と文化の発展に取り組み、 信頼される産業をめざします

日本の印刷産業は明治維新以降に急速に広がった新聞や出版などの情報メディアを支える産業として興り、今日でも多様な情報メディアを支え続けています。戦後には食品や日用品のパッケージ、住宅建材、ビジネスフォームや各種カード、さらにはエレクトロニクス製品など、日本の豊かな国民生活や効率的なビジネスシーンに欠かすことのできない製品やサービスを提供することで、常に日本の社会の発展に貢献し、印刷産業自身も成長をしていくことができました。

こうした歴史の中で、1985年に印刷産業を代表する業界団体として、日本印刷産業連合会は設立され、2015年で30周年を迎えました。今日の印刷産業は、90年代以降の景気低迷、インターネットの普及、デジタルメディアの広がりなどによる印刷メディアの相対的な退潮など、厳しい経営環境にあります。それだけに印刷産業がどのように新たな価値創造をしていくかが大きな課題となっています。こうした課題に向けて、2015年、日本印刷産業連合会では新たな事業戦略として「グランドデザイン」を策定しました。その柱となっているのが、印刷産業がこれまで以上に「社会的責任」を果たしていくというものです。「社会的責任」の一つの柱が、印刷産業がこれからの社会の発展にしっかりと貢献していく価値の創出に取り組んでいくというものです。二つ目は、その価値の創出プロセスが、社会の期待に応え、誠実に行動していけるようにしていくことです。三つ目は、地球環境への高い配慮、そして四つ目は、広く社会の方々に情報発信し、印刷産業への理解を深めていただくようにするということです。

印刷産業は、お得意先の事業に必要な製品・サービスの提供や、事業プロセスそのものを請け負うことで、社会に提供される多くの最終製品やサービスに深く関わりを持っています。それにもかかわらず、そこで印刷が生み出している価値や役割については十分にご理解をいただけているとは言えません。一方で、そうした価値創出プロセスを誠実な行動で遂行できているのかを常に検証していくことが重要になっています。こうしたことを踏まえ、印刷産業と社会の関わりについて継続的に正確に報告していくことが、印刷産業に対する理解を深め、より高い信頼をいただく契機となるのではないかと考えています。

本誌では日本印刷産業連合会が考えている印刷産業の社会的責任とは何か、そしてその遂行にどのように取り組んでいるかをまとめました。印刷産業が社会の皆様からこれまでにいただいた厚い信頼を、さらに高めていくことをめざしていきます。

本誌を通じて、少しでも印刷産業へのご理解をいただければ幸いです。



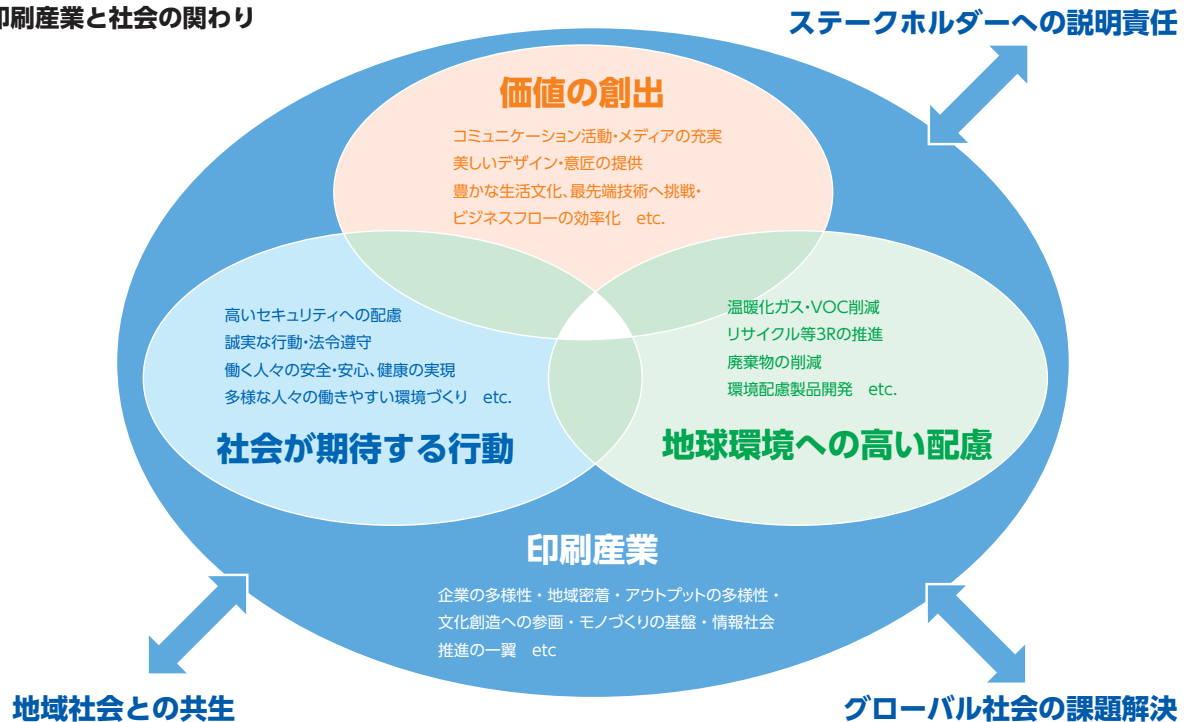
一般社団法人
日本印刷産業連合会
会長

山田 健義

印刷産業の社会的責任

印刷産業としての社会的責任を果たすため、社会と印刷との関わりを正しく把握し、地域社会の良き一員として具体的に取り組むべき指針と活動テーマを定めています。

印刷産業と社会の関わり



■印刷産業と社会の関わり

日本で近代印刷が発祥してから約150年。印刷産業は、常に社会の発展を支援してきました。明治維新以降、日本の急速な近代化・文明化が実現した裏には、西欧の優れた技術・学問・文化の吸収がありました。そして、それを支えたのは技術・学問・文化が記された書籍等の出版物であり、基盤技術としての印刷です。そして、これからも印刷産業は情報社会の発展を支え続ける存在でありたいと考えています。

戦後の高度経済成長期を経て現在に至るまで、印刷が深く関わる多様な製品やサービス（各種販促品、商品パッケージ、住宅建材、各種カード、エレクトロニクス製品など）が豊かな生活文化を支えています。

印刷産業の大切な役割として、お客様先の生み出す価値の最大化を支え続けていくことが挙げられます。印刷はお客様の業務フローの一部に組み込まれていますから、たとえば印刷産業が印刷工程の環境配慮をすることが、お客様の環境マネジメントの向上につながります。また、

お客様の顧客である生活者の個人情報や安全に運用することで、お客様の情報セキュリティを高め、お客様先そしてその先にいるお客様の満足度を高めることにもつながっています。こうした観点から、日本印刷産業連合会は、グリーンプリンティング（GP）認定事業や、プライバシーマーク認定事業をはじめ、印刷産業が社会の期待にしっかりと応えていくために必要な情報の共有や、教育、啓蒙活動などを続けています。

印刷産業は、会社の規模、取り組む事業など極めて多様かつ多彩ですが、共通して求められていることとして、顧客、取引先、社員、地域社会など多様なステークホルダーとの信頼関係をさらに高めていくことが挙げられます。こうした背景を踏まえ、2015年に日本印刷産業連合会は、印刷産業が社会の中で果たすべき役割を整理し、さらに高い社会的責任を果たしていくことをめざす「グランドデザイン」をとりまとめました。その実現のため、指針となるミッションステートメントを制定し、また国際的な社会的責任の規格である国連グローバル・コンパクトへの賛同表明も行いました。

■グランドデザイン実現のための活動

グランドデザインは数年かけて進捗を図っていきますが、印刷産業に携わる誰でもが同じ目的をもって活動を推進できるように、指針となるミッションと活動テーマを策定しています。

●ミッション・ステートメントを制定

グランドデザインの趣旨に沿って、印刷産業の果たすべき役割を分かりやすく表した「ミッション・ステートメント」を策定し、産業界全体で想いを共有できるように、その周知徹底を図っています。

ミッション・ステートメント

われわれ印刷産業に携わるものは、印刷事業を通じて常に新しい価値創造に邁進し、豊かな情報文化、生活文化を実現することで持続可能な社会の発展に貢献する。そのために、われわれは常に、「印刷」の可能性を見つめなおし、新しい事業領域の拡大、奥行きの深耕そして新しい技術開発に挑戦し続ける。

●取り組みテーマの整理と組織の再編成

印刷産業の社会的責任を果たし、グランドデザインを実現するために、取り組むべきテーマを次の4つの項目に整理しました。

①新たな価値創出に向けて

印刷産業の価値創出力を高めるための取り組み

②適正で誠実な企業行動の推進

印刷産業が社会から望まれる行動がとれる産業であり続けるための取り組み

③地球環境への高い配慮

印刷産業が地球環境保全に向けて高い意識と実績をあげていくための取り組み

④社会に向けた情報発信の強化

印刷産業が社会から理解され、信頼される産業となるための取り組み

■国連グローバル・コンパクトへの賛同・支持表明

日本印刷産業連合会は、国連グローバル・コンパクト（以下GC）に賛同し、2015年6月に支持を表明しました。

GCの提唱する10原則は、「グランドデザイン」の実現によって印刷産業が目指す姿と合致しています。

国連は、支持表明を行った組織に対し、10原則の実現に向けて実際に行った活動の詳細および結果の報告を義務付けています。この社会責任報告書は、GCへの報告ツールとしての役割も担っています。

国連グローバル・コンパクトの10原則※



【人権】

原則 1: 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、

原則 2: 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

【労働】

原則 3: 結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、

原則 4: あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

原則 5: 児童労働の実効的な廃止を支持し、

原則 6: 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

【環境】

原則 7: 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、

原則 8: 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、

原則 9: 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

【腐敗防止】

原則 10: 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

※国連グローバル・コンパクト

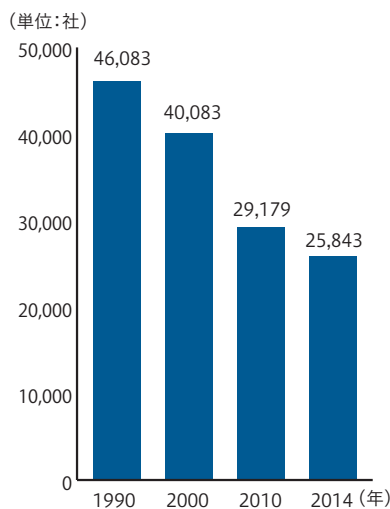
1999年に開催された世界経済フォーラムにおいて、当時の国連事務総長であるアナン氏が提唱した、企業や組織が社会の良き一員として行動するよう促し持続可能な成長をめざすための国際的な枠組み。参加する世界各国の企業・組織に対し、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野における10原則を支持し、実践することを求めている。

印刷産業の概要

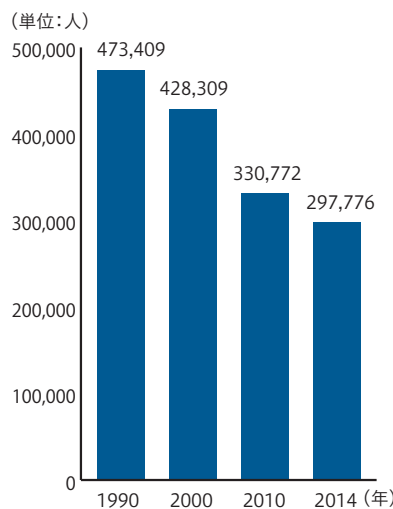
1990年代のバブル経済崩壊とインターネットの普及以降、印刷産業の縮小傾向が続いている一方で、社会のニーズを捉えた多種多様な事業領域へ活躍の場を広げています。

印刷産業の概況

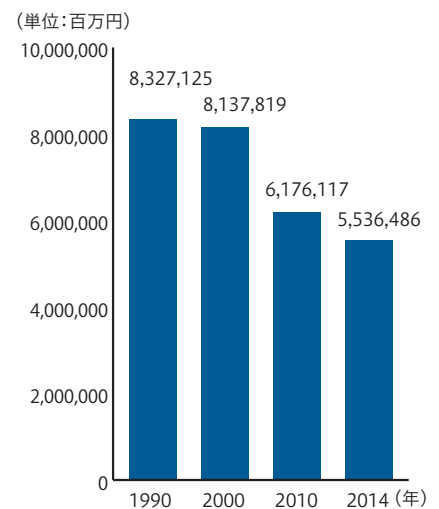
【事業所数】



【従業員数】



【出荷額】



※出典：経済産業省工業統計

■日本経済における印刷産業の役割

印刷産業は、社会生活や文化活動、企業活動における情報伝達の担い手として、日本経済において常に重要な役割を果たしてきました。印刷によって社会のコミュニケーションが円滑化し、その結果として印刷産業自体も発展してきたともいえます。

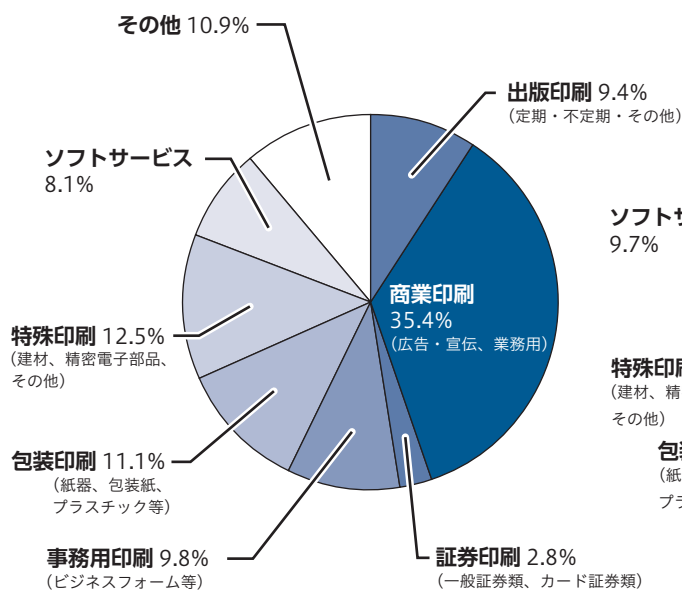
特に日本経済の軸となる企業活動においては、書籍・雑誌等の出版物やパンフレット・カタログ等の広告販促物など誰もが身近な印刷物だけでなく、各種の伝票や申込書などのビジネスフォーム、製品パッケージや梱包材、クレジットカードやICカードにいたるまで、あらゆる場面で印刷産業が深く関わっており、印刷産業なしにビジネスは成立しないといっても過言ではありません。

1990年代以降、インターネットの急速な普及とともに紙を使わない情報の伝達手段が隆盛となり、従来の葉書や封書による連絡は電子メールに取って代われ、パンフレットやチラシなどの商品情報提供も紙ではなく、パソコンやスマートフォンの画面を通じて行われるようになってきました。印刷産業は、この経営環境の変化を受け止め、柔軟に対応し、デジタルメディアと紙媒体それぞれの特徴を活かしたソリューションを提供するなど、新しい試みにチャレンジしています。

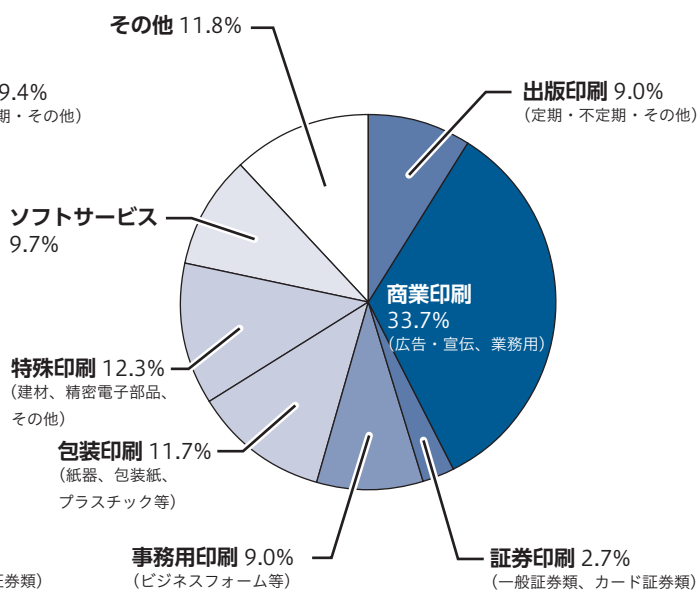
また近年では、地球環境の保全や個人情報保護に対する意識の高まりとともに、紙の使用量削減や有機溶剤の排出を削減する取り組み、堅牢な情報管理システムなど、社会課題の解決のため印刷会社に求められる役割が飛躍的に拡大しています。

印刷産業の事業分野

【印刷市場の分野別構成（2015 年度推定）】



【印刷市場の分野別構成（2020 年度推定）】



※出典：『SMATRIX2020』（日本印刷産業連合会、2011年）をもとに作図

印刷産業の市場と事業の広がり

印刷産業のビジネスフィールドは長い歴史の中で多様化し、業態・業容を大きく拡大してきました。印刷の事業は、出版印刷、商業印刷、証券印刷、事務用印刷、包装印刷、特殊印刷など、極めて幅広い分野に及んでいます。

2015年現在は出版印刷と商業印刷が売り上げの過半を占めています。デジタルメディア登場の影響等で減少傾向にありますが、急激なものではなく、その流れは緩やかなものと予測しています。今後の5年間で構成割合の増加が見込まれているのは、包装印刷関連とソフト・サービスの分野です。印刷産業が発展してきた背景には、印刷技術をベースにしたものづくりと同時に、知的価値の創造への取り組みがあり、包装やサービスの伸びは時代の移り変わりに機敏に対応し、社会が必要としている

新しい価値の創造に印刷業界が取り組んできたことを反映しているといえます。

今後、特に重要になってくるのはデジタル印刷とどう向き合っていくかだと考えています。旧来の印刷方式による事業活動とは一線を画した事業創造を可能とするものであり、デジタル印刷に対する社会ニーズを的確につかみ、新しい事業分野へチャレンジしていくことは印刷産業全体にとって極めて重要になっています。

印刷技術を活用した新規事業では、液晶モニターのフィルムやタッチパネル用の部材、リチウムイオン電池の部材、医療機関で使用する各種の検査機器や細胞培養シートなど、「印刷」という言葉ではくくることのできない事業領域への進出も目立ち始めています。

印刷産業は、これからも持続可能な社会の発展に貢献するため新しい分野へ事業の拡大を続けていきます。

価値創出に向けた取り組み

印刷産業は、印刷を通じたものづくりとともに、知的財産を社会全体が共有できる価値へ高め、知の流通を促進させることで、新しい価値の創出を担っていきます。

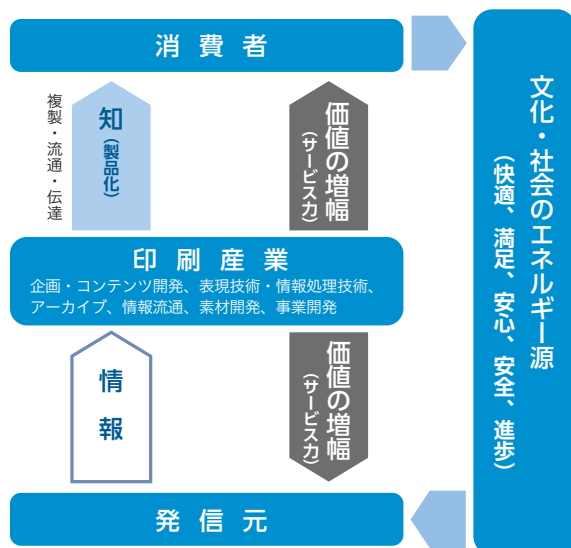
■印刷を通じた新しい価値の創出

印刷産業は、情報を媒体として「知」の流通を支え、社会の発展と文化振興の役割を担っています。印刷技術の発展とともに社会生活やビジネスにおけるコミュニケーションを促進し、その円滑な活動をサポートしてきました。伝統的な印刷技術は印刷産業の基盤であり、各印刷会社における印刷技術の習熟と次世代への継承は、今後の新しい価値創造を行っていく上でも欠かせない責任であると考えています。

一方で、印刷に対する社会のニーズは時代とともに移り変わるため、直近の市場動向を的確に把握することが求められています。また、書籍や製品パッケージ、企業やブランドのロゴなど、印刷物は知的財産と非常に関わりの深いものであり、知的財産権に関する正しい理解と活用は、知的価値の創造において極めて重要な意味を持っています。

情報伝達としての手段から、暮らしを豊かにするツール、そして地球環境や人の健康を守る技術まで、印刷産業は社会に必要とされる新たな印刷価値の創出に取り組んでいます。

情報コミュニケーションによる「知の拡大再生産」のイメージ



■日本印刷産業連合会の役割

日本印刷産業連合会には、「価値創出委員会」「企業行動委員会」「地球環境委員会」「広報委員会」という4つの常設委員会が設けられており、このうち「価値創出委員会」は、印刷産業の価値創造に資する情報収集・情報提供・情報発信・情報の共有および教育・研修等を促進することを目標にさまざまな活動を行っています。価値創出委員会の組織構成と主な役割は以下の通りです。

委員会名 (部会・ワーキンググループ (WG))	活動内容
価値創出委員会	<ul style="list-style-type: none">●価値創造に資する事業ニーズの調査研究●行政事業連携案件等、企画提案活動の推進●新市場に向けた固有技術の調査研究
<ul style="list-style-type: none">・市場動向調査部会・知的財産部会・技術部会・デジタルプレス推進協議会・印刷技術標準化WG・価値創出 WG・情報化プロジェクトWG	<ul style="list-style-type: none">●印刷関連市場調査分析と市場拡大に向けた提言●知的財産権問題の周知啓発活動の実施●情報化および高度化技術の調査研究●デジタルプレス動向調査実施、報告会の開催●技能五輪「印刷職種」代表国内選考活動●印刷用語集の編集制作、追加・修正、および周知活動

■知的財産権の尊重と適正管理

印刷産業は、事業活動の中で生じた知的財産については、積極的にその権利を取得し保護するとともに、他者の知的財産権を尊重することを共通理念として、業界を挙げて知的財産の保護を図っています。

印刷という仕事は、不適切な複製や未承認の引用など、知的財産権に関するトラブルが発生するリスクが比較的高い業種です。そのため日本印刷産業連合会は、価値創出委員会の下に知的財産部会を設け、業界としての課題や議論すべきテーマの抽出および調査研究に取り組み、課題の解決に向けた提案活動を行っています。具体的な活動としては、特許庁や文化庁などの動向を常に注視し、著作権法や不正競争防止法など知的財産に関する法令の調査・研究を行っています。

知的財産権をめぐるトラブルや注意点に関する知的財産部会の議論の結果は、機関誌である「JFPI REPORT」等へ掲載しており、印刷会社が知的財産権を尊重し、適正管理に努めるために役立てています。この連載は『印刷会社のためのこんなときどうする?! — 知的財産アドバイス』として出版されています。

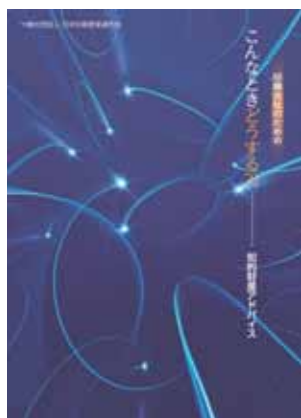
内閣府が2016年5月に「知的財産推進計画2016」を策定し、デジタル・ネットワーク化に対応した次世代知財システムの構築について取り組むべき施策を掲げたことを受け、印刷産業としても、さらにしっかり対応していく必要性を改めて確認しました。

■デジタル印刷の進展

デジタル印刷は、デジタルデータを用いて印刷する方式で、印刷用の版を作らない（無版印刷）電子写真方式やインクジェット方式などが主流となっています。技術的な課題も克服されつつあり、高品質な印刷も可能となっており、小ロット、オンデマンド、パリアブルなど、無版印刷の利点を生かした需要も拡大、新たなビジネスも展開しています。

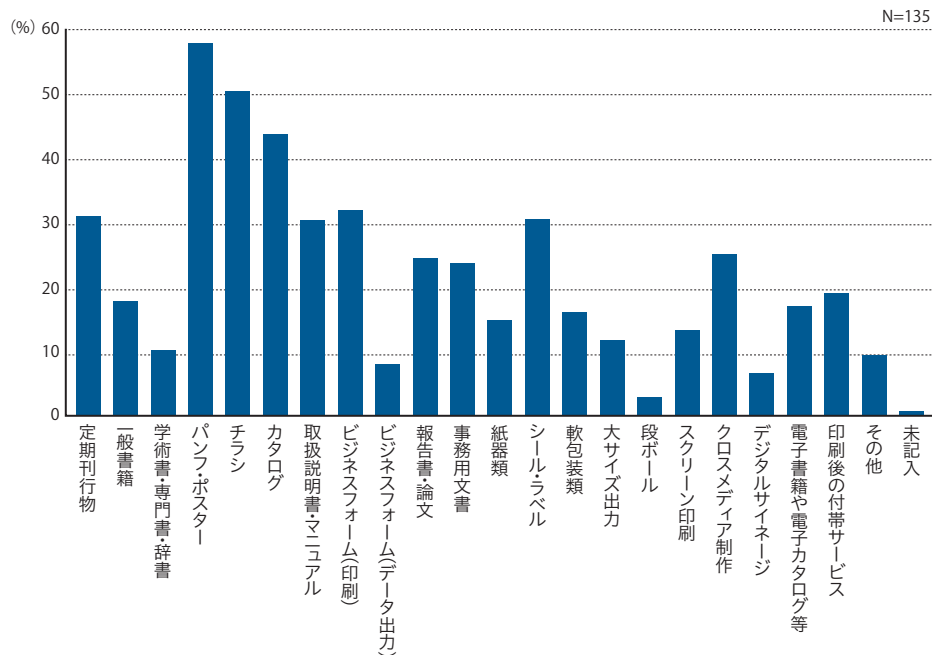
日本印刷産業連合会は、2010年度より年1回「印刷業界におけるデジタル印刷に関するアンケート調査」を実施し、その結果を公表しています。

直近の2015年度は、印刷業界8団体に所属する企業558社にアンケートを送付し、135社から回答を得ました。回答企業の8割（108社）で推計300台以上のデジタル印刷機を保有しており、これは、印刷会社1社あたり2.8台のデジタル印刷機を導入している割合になります。デジタル印刷が利用される主な用途は、パンフレット・ポスター、チラシ、カタログの順に多く、商業印刷の分野で活用が広がっていることがうかがわれます。



印刷会社のためのこんなときどうする?!
— 知的財産アドバイス

デジタル印刷の主要受注品目（2015年度アンケートより）



■印刷の技術革新

価値創出委員会の下に置かれた技術部会では、印刷産業の基盤である印刷技術の習熟と次世代への継承とともに新たな技術イノベーションが生まれる環境づくりを進めています。技術部会には、「デジタルプレス推進協議会」「印刷技術標準化WG」「情報化プロジェクトWG」という3つのワーキンググループが設けられており、2015年度にはそれぞれ以下のような活動を行いました。

●デジタルプレス推進協議会

国内の印刷産業におけるデジタル印刷機の活用状況を把握し、活用度を高めるための調査研究を目的に「印刷業界におけるデジタル印刷に関するアンケート調査」を実施しました。(P.7 参照)

また、アンケート調査結果の報告会を2016年3月18日に開催し、183名の参加者が集う中、アンケートの結果報告とともにデジタル印刷機の現状と展望についてパネルディスカッションを行いました。



パネルディスカッションの様子

●印刷技術標準化WG

技能五輪「印刷職種」代表国内選考の活動として、国内選考会における問題作成のほか、2015年8月にブラジル・サンパウロで行われた「技能五輪サンパウロ国際大会」の視察および次のアブダビ大会に向けた準備を行いました。



技能五輪サンパウロ国際大会の様子

また、印刷産業で使われる専門用語の業界内における浸透と一般の方の理解促進のため、2015年6月に「印刷用語集」の改訂版を日本印刷産業連合会のWebサイトで一般公開しました。一般公開後、カテゴリーや用語の追加・修正を行うとともに、2015年12月には、スマホ対応の画面も公開しました。さらに、「最近の人気用語」や「新着・更新用語」なども分かるようにして、より使いやすい「印刷用語集」としています。



Web版「印刷用語集」Top画面(PC用画面)

●情報化プロジェクトWG

日本印刷産業連合会の情報管理に関して全体像を作成し、具体的な対応についての検討や見直し、情報セキュリティシステム構築の準備を開始しました。

■市場動向調査

市場動向調査部会において、印刷産業に関するデータの収集と分析を実施し、隔月の月刊誌「印刷産業関連データ」に掲載しています。また、関連データは1年ごとにまとめられ、年報である「マーケティング・データ・ブック」として発刊しています。

また、印刷市場を取り巻くさまざまな動きに対してもタイムリーに対応しています。2015年度は、以下のような活動を行いました。

①印刷用刷版材など印刷関連材料製品の価格改定の動きを受け、参加団体への周知徹底を図りました。

② WTO の 環 境 物 品 対 象 品 目 調 査 お よ び 日 中 韓 FTA 交 渉 品 目 調 査 を 実 施 しました。

③ 従 業 員 100 名 以 下 の 中 小 企 業 を 対 象 と し た 動 態 調 査 を 実 施 しました。



印刷産業関連データ (左)
マーケティング・データ・ブック (右)

■シンポジウムの開催

市場動向調査部会は2016年3月に「スマート・インバウンド・ソリューションへの挑戦と課題」と題したシンポジウムを開催しました。このシンポジウムでは、インバウンド事業に積極的に取り組んでいる企業から4名の講師を迎え、クールジャパン事業など日本のコンテンツ事業の海外展開における現状把握、コンテンツ事業を支える印刷産業の最新の取り組みとグローバル展開の可能性や地域連携キャンペーンの取り組み事例、外国人観光客向けの多様なサービス、日本における「スマート・インバウンド・ソリューション」の展望などについての意見交換が行われました。

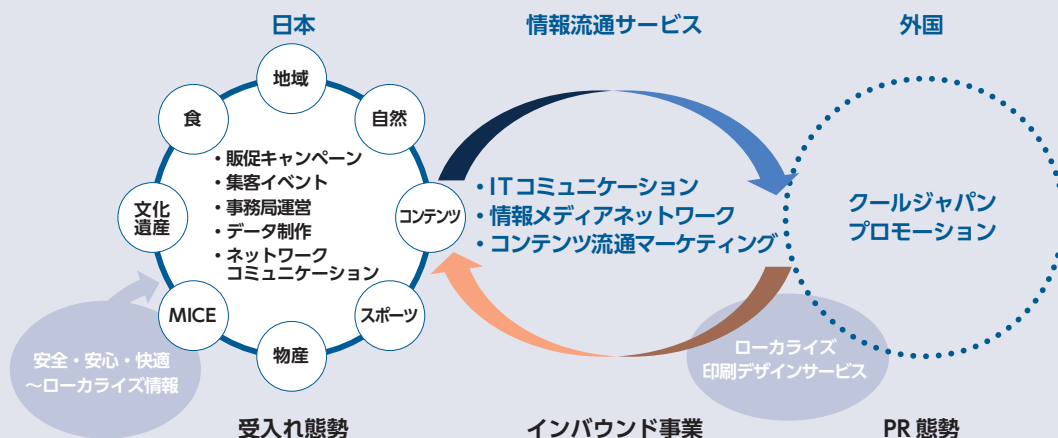
インバウンド事業は、日本の文化・産業の掘り起しであるとともにグローバル展開による国際交流事業にも連動するという二面性を持っており、印刷産業は日本のものづくり産業の一員として、これまで培ってきた情報加工処理、情報流通サービス、コンテンツ開発、デジタルアーカイブ等のノウハウを活用して貢献していくことが求められていると考えています。



シンポジウムの様子

スマート・インバウンド・ソリューションの考え方

1. 日本の文化・ものづくりに対する価値を再評価し、共有し、創造し合う。地域の伝統工芸、職人、物産への理解、人々との温かい交流も含めた国際交流事業。日本の地域文化・地域産業を掘り起こし、同時にグローバルな交流事業と連動する。
2. 印刷産業の情報加工処理、情報流通サービス、コンテンツ開発、デジタルアーカイブ等のノウハウが、インバウンドプロデュース力を強化し、メイドインジャパンの新たな展開力となる。
3. 外国人向け対応サービスを骨格とした情報流通サービス<スマート・インバウンド>を推進するために、ローカライズ&インバウンドプロデュース力の育成強化が不可欠。



社会の期待に応えるために

印刷産業が社会の期待に真摯に応えられる存在であるため、社会の動きを常に注視し、誠実に行動していくための体制づくりを進めています。

■期待に応える産業であるための取り組み

コンプライアンスとは、一般に「法令遵守」とされますが、日本印刷産業連合会では「社会の中で活動していく上での基本的な行動規範や各種ルールを遵守するだけでなく、それらのルールや法令が制定された社会的背景も含めて正しく理解し、日々の企業行動に役立てていくこと」ととらえ、その推進が大切であると考えています。一方で、環境変化に合わせて、適切なビジネスを推進していくことを目的に、新たなルール作りに向けて業界団体としての要望を取りまとめ発信していくことも重要であり、印刷産業としての要望の取りまとめにも力をいれています。

知的財産や個人情報保護への意識が高まる中、印刷産業にとって情報の安全・安心な取り扱いの重要性が増してきています。情報社会の進展を支える産業でもある印刷産業は、日々の業務において多くのお得意先の機密情報を慎重に取り扱いながら印刷サービスの提供に努めています。特に、お得意先のお客様である消費者の個人情報保護では、その最前線に在るといっても過言ではありません。

また、ステークホルダーとしての従業員の期待に応えるために、誰もが安全で快適に働ける職場づくりにも取り組んでいます。伝統的なものづくり産業であることから、男性が大半を占める職場も多く、女性活躍に対する意識が十分に育っていない状況が垣間見られることから、2015年より企業行動委員会の下部組織として女性活躍推進部会を設置し、女性活躍推進のための情報共有を図っています。

■日本印刷産業連合会の役割

日本印刷産業連合会に設けられた4つの常設委員会のひとつである「企業行動委員会」は、情報セキュリティ、法令制度、女性活躍推進、労働安全衛生の4つ

を社会的責任を果たす上での重要課題と定め、それぞれ専門部会を設置して積極的に活動を展開しています。企業行動委員会の組織構成と主な役割は以下の通りです。

委員会名 (部会・ワーキンググループ (WG))	活動内容
企業行動委員会	●個人情報保護、 情報セキュリティへの対応 ●税制・下請法・規制改革等への対応 ●女性の活躍推進につながる 各種施策・情報への対応 ●安全衛生・ リスクマネジメントへの対応
①情報セキュリティ 部会／WG ②法令制度部会 ③女性活躍推進部会 ④労働安全衛生部会 ／WG	●『マイナンバー取扱ハンドブック』の 制作・発行 ●「社会保障・税番号制度」 概要説明会の開催 ●女性活躍推進について 10団体での情報共有 ●化学物質管理の徹底、 VOC 警報器の開発

■情報セキュリティへの取り組み

12年前に立ち上げた「個人情報保護研究会」の活動を引き継ぐ形で、2015年度より「情報セキュリティ部会」を発足させています。7月に実施した第1回情報セキュリティ部会では、①情報セキュリティをめぐる現状②部会活動の基本方針③部会構成および年間の活動サイクル④2015年度の活動計画についての報告と意見交換を行いました。

また、具体的な活動として2015年10月と2016年3月に「個人情報保護の最新情報の理解とサイバー攻

撃脅威への備え」と題した個人情報保護セミナーを開催しました。また、2016年1月からのマイナンバー制度導入を受けて、『マイナンバー取扱ハンドブック（CD付）』の出版を企画し、11月に発行しました。発行に合わせて同ハンドブックの解説セミナーも複数回実施しています。



マイナンバー取扱
ハンドブック（CD付）

■法制度等への対応

法令制度部会では、印刷産業の事業遂行に影響する法令の新規制定や改訂を常に注視し、必要に応じて随時セミナーや説明会を開催しています。2015年度は、マイナンバー法の施行や「印刷業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」の改訂を受けて、印刷産業界全体で適切に対応するため、それぞれ説明会や講習会を開催しました。また、印刷産業としての税制改正に対する要望事項を取りまとめた「平成28年度税制改正要望書」を作成し、所管官庁である経済産業省に提出しました。

■印刷産業における女性活躍推進

国の方針でもある女性活躍推進について、印刷産業全体でどう対応すべきかを議論するため女性活躍推進部会を設置し、情報共有と啓発活動を通じて印刷産業としての女性活躍を推進しています。

2015年度は、女性活躍推進の土壌づくりのための施策を検討し、「日本印刷産業連合会 第1回女性活躍推進セミナー」を企画しました。印刷産業に多い中小規模事業者の経営層を対象に女性活躍推進への理解

と意識改革を促すことを目的に、外部からの有識者も招いて初心者向けの分かりやすいセミナーとして開催しました（セミナーの詳細はP.14参照）。また、女性活躍推進に関する先進事例等を参照するため（一社）ジャパンダイバーシティネットワーク（JDN）に加入し、部会としての活動基盤を整備しました。

■安全・安心な職場環境の整備

印刷産業において、現場で働く人にとって安全・安心な職場環境であるためには、印刷工程で使用する化学物質を適正に管理することが重要です。

2015年度は、労働安全衛生部会の下に専門委員4名を含むワーキンググループ（WG）を設置して、化学物質管理を重点とした活動を展開しました。具体的には、化学物質の適正管理意識向上のため「オフセット印刷工場における有機溶剤管理」パンフレット1万部を作成して配布するとともに、「国際印刷総合機材展」において化学物質管理に関するセミナーを開催しました。また洗浄剤等から発生するVOCの空气中濃度が一定量を超えると警報を発する「VOC警報器」を独自に開発しています（詳細はP.13参照）。

プライバシーマーク審査認定事業

■プライバシーマーク制度とは

プライバシーマーク制度は、日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム - 要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者を一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）および審査機関が認定し、その旨を示すプライバシーマークをJIPDECが付与する制度です。

認定を受けた事業者は、JIPDEC からプライバシーマークの付与が行われ、事業活動に関してプライバシーマークの使用が認められます。



■審査認定事業の対象範囲

日本印刷産業連合会プライバシーマーク審査センターが審査を行う事業者は、国内に活動拠点をもち印刷および印刷関連事業を主たる業務とする事業者で、下記の会員団体（（一社）日本グラフィックサービス工業会を除く）の加盟事業者および加盟事業者の子会社を対象としています。

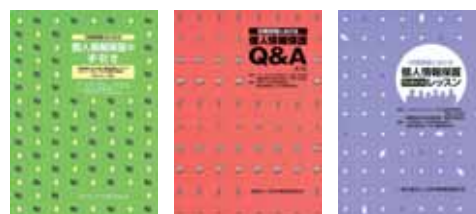
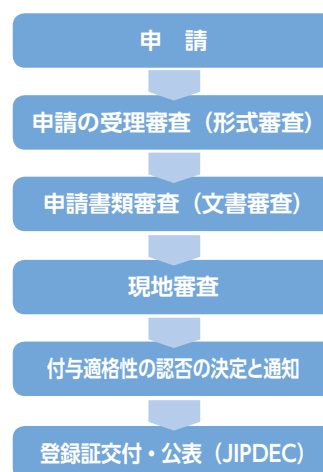
- ・印刷工業会
- ・全日本印刷工業組合連合会
- ・日本フォーム印刷工業連合会
- ・全日本製本工業組合連合会
- ・日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会
- ・全日本シール印刷協同組合連合会
- ・全国グラビア協同組合連合会
- ・全日本スクリーン・デジタル印刷協同組合連合会
- ・全日本光沢化工紙協同組合連合会

■日本印刷産業連合会の役割

日本印刷産業連合会プライバシーマーク審査センターは、JIPDEC から審査機関に指定されており、申請の受付から文書審査、現地審査、認否の決定までの手続きを行っています。認定に当たっては、日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム - 要求事項」はもとより日本印刷産業連合会が策定した「印刷産業に

おける個人情報保護ガイドライン」等が認定基準として用いられています。

また、事業者が個人情報保護マネジメントシステム（PMS）を運用する際の参考資料として、『印刷現場における個人情報保護 Q&A』や『印刷現場における個人情報保護ワンポイントレッスン』など独自解説書の発行、さらに内部監査員セミナーの開催等を行っています。



日本印刷産業連合会が独自に発行する参考書籍

■2015 年度の認定状況

日本印刷産業連合会プライバシーマーク審査センターでは、2015 年 4 月から 2016 年 3 月までの 1 年間に 12 回の審査委員会を開催し、203 事業者（新規 13 社／更新 190 社）に対してプライバシーマークを付与認定しました。

当審査センターの 2015 年度末における
プライバシーマーク認定事業者数

447 事業者

法令遵守の取り組み

■セミナーを開催し、 関連法令の理解を促進

近年、不正会計やデータ偽装など企業によるコンプライアンスに反する行為が社会の注目を集めています。こうした不祥事の発生を事前に防ぐため、印刷産業界全体で法令遵守を推進するためのセミナーを随時開催しています。2015年度は、マイナンバー法の施行と下請法の遵守にフォーカスし、それぞれ説明会や講習会を実施しました。

「社会保障・税番号制度（マイナンバー）」概要説明会

2016年1月から運用が開始されたマイナンバー制度の対応準備として、「社会保障・税番号制度（マイナンバー）」概要説明会を東京および大阪で開催しました。2回の説明会合計で270人の関係者が参加しました。



説明会の風景

「印刷業における下請適正取引等の 推進のためのガイドライン」講習会

「印刷業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」が、2015年3月に改訂されたことを受け、下請法をより詳しく周知するための講習会を開催しました。仙台・東京・名古屋・大阪の4か所で開催し、10団体の会員企業から延べ176人が参加しました。



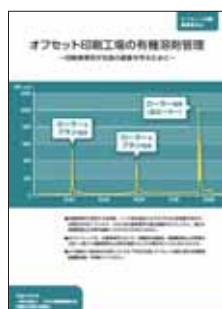
講習会の風景

労働安全衛生への取り組み

■印刷工場における化学物質の適正管理

日本印刷産業連合会では、「労働安全衛生協議会・健康障害防止対策基本方針」に基づき、オフセット印刷工場が健康障害防止対策を実践する上での要点をまとめた『オフセット印刷工場における有機溶剤管理』というパンフレットを1万部作成し、2015年4月より会員10団体の事務局を通じて各企業に配布しました。

パンフレットでは、揮発性有機化合物（VOC）の発生源の特定から有害性の解説、各種の発生抑制法、資材の選び方等が豊富な写真やグラフを用いて紹介されています。資材の選び方では、日本印刷産業連合会が認定する「グリーンプリンティング認定資機材」の製品一覧を掲載し、その使用を推奨しています。



オフセット印刷工場における
有機溶剤管理パンフレット

■ VOC 警報器の開発

日本印刷産業連合会は、空気中のVOC濃度が一定レベルを超えた場合に検知して警報を発する「VOC警報器」を新コスモス電機（株）と共同開発しました。

オフセット印刷の工程におけるVOCの発生はこれまで少ないと考えられてきましたが、熱線型半導体センサを利用してオフセット印刷を行っている工場内のVOC濃度を連続的に測定したところ、特にインキローラー洗浄時にVOCの発生が確認されたため、業界全体で対策が必要であると考えました。

2015年9月の提供開始を前に、ユーザー説明会を東京で4回、大阪で2回開催しました。併せて、VOC警報器の普及促進を図っていくため説明用ビデオを作成し、関係各所に配布したほかインターネットで動画配信もしています。（プレスリリース：
www.jfpi.or.jp/topics_images/tpc266_397.pdf）



VOC 警報器 XH981-G

女性活躍推進

■女性活躍推進のための 情報共有と啓発活動

印刷産業では、業界を挙げた働きやすい職場づくりの一環として、女性の働きやすい職場の整備と女性活躍の支援を行っています。印刷産業の9割以上が従業員300名以下の中小企業であるため法的な義務は負っていませんが、少子高齢化が進む日本の将来において印刷産業が持続可能な産業であるためには、女性の活躍が欠かせないという考えに基づき、自主的かつ積極的な活動を展開しています。

印刷産業のダイバーシティ（人の多様性の尊重）と女性活躍推進は、日本印刷産業連合会の企業行動委員会に設置されている女性活躍推進部会がリードする形で、女性活躍の取り組みが先行する印刷工業会と全日本印刷工業組合連合会とも情報共有を図りつつ、さまざまな啓発活動を企画・実施しています。

2015年度は、部会定例会議を3回実施し、女性活躍推進法の成立など国の施策の注視、検証を進める一方、各社の取り組み事例のまとめと業界全体での共有化を行いました。併せて、他業界を含めた女性活躍推進の先進取り組み事例を参考とするため（一社）ジャパンダイバーシティネットワーク*（JDN）に加入し、活動の推進基盤の整備を図りました。

*（一社）ジャパンダイバーシティネットワーク（JDN）

女性活躍推進に取り組む各種団体が連携して活動する民間主催のプラットフォームとして2014年4月に設立。さまざまな団体が連携してダイバーシティの発展を協議し、国内外に発信することで日本国内のダイバーシティ推進活動を加速させ、社会の変革を促すことを目指しています。

■女性活躍推進セミナーの開催

女性活躍推進部会は、印刷産業における「女性活躍推進のための土壌づくり」を推進するための具体的な施策を検討し、2016年4月に「第1回女性活躍推進セミナー」を開催しました。

今後のセミナー開催の足掛かりとなる第1回セミナーでは、印刷産業の大半を占め、女性活躍がなかなか進んでいないといわれる中小規模事業者の経営層を対象とし、女性活躍推進への理解と意識改革を促す内容となりました。日本印刷産業連合会の副会長である（株）金羊社の浅野社長、そして男女脳差理解・ダイバーシティに造詣の深い（株）感性リサーチの黒川代表の2名を講師に迎え、印刷産業における女性活躍推進の重要性について改めて確認する機会となりました。



女性活躍推進セミナーの風景

セミナーのアンケート結果は、プログラム1「印刷業界における女性活躍推進の必要性・重要性」では「役に立った」が82%、プログラム2「女もヒーローになる時代～女性脳を活性化するコツ、男性脳を活性化するコツ」では「役に立った」が94%となり好評を博しました。また、女性活躍推進セミナーで取り扱って欲しいテーマの上位3点は、「働き方の改革」の新しい動き、「印刷業界の女性管理職」、「管理職の意識改革」となり、今後の活動のひとつの方向性が示されました。

印刷工業会における女性活躍推進の先進事例

日本印刷産業連合会の正会員である印刷工業会では、「印刷を魅力ある業界に」というスローガンのもと、日本印刷産業連合会の活動よりも先行して2013年に準備委員会を発足、2014年より「女性活躍推進部会」を立ち上げました。

部会では、経営者向けの啓発セミナーの開催や会員各社で活躍する女性社員による分科会活動により、各社内にとどまらない、業界全体の女性活躍推進に取り組んでいます。

印刷工業会「女性活躍推進部会」の主な活動

① トップセミナーの開催

テーマ:成長戦略としての女性活躍の推進

開催日時:2015年4月15日

参加者:会員企業の経営層および女性社員

主な内容:経済産業省経済産業政策局経済社会政策室の福地真美室長を講師に迎え、ダイバーシティ推進の必要性とその効果についての講演を実施。



トップセミナー会場の風景

② 部会運営（推進体制）

部会メンバーは、運営委員会と分科会に分かれ、部会の活動方針や分科会の枠組みづくりを運営委員会が、会員各社の女性社員が活躍するための具体的な施策の立案と実行を分科会が担っています。運営委員会主催の「分科会の活動報告会」では、女性活躍推進に関する業界内の先進事例が紹介され、併せて勉強会も行われました。



分科会主催のイベント風景

③ 3 分科会の具体的な活動内容

2014年に「女性の意識改革分科会」を、2015年にはさらに「マネジメント分科会」と「ワークライフバランス(WLB)分科会」を立ち上げ、印刷業界の女性社員が活躍するための課題を抽出し、その解決に向けた施策を立案し実行しました。

■「女性の意識改革分科会」では、「女性が輝ける印刷業界を目指して」をテーマに、印刷業界で活躍する女性管理職のパネルディスカッションの開催や、「ロールモデル事例集」の制作に取り組みました(2014年度)。2015年度はそれを発展させ、印刷工業会のホームページにブログ「WAになってかたろう」を立ち上げ、先輩社員のイキイキと働く姿や経営トップの期待を伝えています。

■「マネジメント分科会」では、会員各社のマネジャーにアンケートを実施、「どうすれば女性が会社で活躍できるのか、そのためのマネジメントの課題は何か」を抽出し、女性部下のキャリア形成を支援できる管理職の在り方をまとめ、各社の経営トップと意見交換を行い、アドバイスをもらいました。

■「WLB分科会」では、長時間労働職場が女性社員の活躍を阻害していることに着目し、「男女ともにWLBのとれた職場環境の醸成」を目指して様々な業界、企業の制度や取り組みを研究し、自社診断ツールとなる「制度と意識に見るマトリックス」を完成させました。

Voice

経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室長 藤澤秀昭様

女性活躍推進は、社会からの要請が高まる一方で、十分に「腹落ち」しないまま、形式的な活動にとどまっているケースもあるかと思います。こうした中、印刷工業会では、経営者の皆様自身が、経営戦略として捉え、強力に推進しています。また、活動に参加している社員の皆様も、自らの課題や問題意識にきちんと落とし込んで議論されています。こうした活動は、業界全体の取組としてはトップランナーであり、産業界全体を引っ張るモデルとしての役割を期待しています。



地球環境に配慮した事業推進

印刷産業は、地球環境に対してさまざまな影響を与える業界であるとの認識のもと、業界として自主行動計画を策定し、環境影響を低減するための活動を推進しています。

■印刷産業と地球環境の関わり

地球環境問題は、社会が未来にわたって持続的に発展していくため、解決していかなければならないグローバル規模の課題と言えます。印刷産業は、日本において産業の発展と公害問題の関連性が指摘されるようになって以来、環境に対してさまざまな影響を与える産業であることを認識し、公害防止を中心とした法規制の遵守はもとより、環境に配慮した事業活動を目指す自主的な取り組みを進めてきました。

印刷産業に特徴的な環境負荷としては、オフセット印刷やグラビア印刷の印刷機およびラミネート機の乾燥装置などから発生する VOC（揮発性有機化合物）が大気汚染の原因とされていることが挙げられます。しかし、印刷産業として自主行動計画を策定し、各企業が真摯に取り組んだ結果、国が定めた VOC 排出削減量の目標を大きく上回る削減を実現するなど大きな成果を挙げています。また、廃棄物削減の観点から印刷産業に求められている紙製印刷物や容器包装のリサイクル推進についても、日本印刷産業連合会として「リサイクル対応型印刷物製作ガイドライン」の発行や古紙再生促進センターと共同で「リサイクル対応型紙製商品開発促進事業」を推進するなど、業界として責任ある取り組みを進めています。

私たち印刷産業は、今後とも地球環境保全へ真摯に取り組む意思を行動によって示し、「印刷産業＝環境配慮産業」と誰からも認識していただけるよう努めていきたいと考えています。

日本印刷産業連合会は、地球環境委員会を設置して印刷産業が他業種にとっても模範となれるよう、印刷産業全体としての情報共有や情報収集に努め、そこで得られた課題を解決していくための情報発信、啓発活動や教育研修、環境活動を加速させるための認定事業などに幅広く取り組んでいます。

■印刷産業全体の環境活動レベル向上を目指して

印刷産業は、業界全体の環境活動指針として「環境自主行動計画」を定めています。この自主行動計画は、「低炭素社会実行計画」、「環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕」、「VOC 排出抑制自主行動計画」等、さまざまな個別計画が集積する形で成り立っています。

日本印刷産業連合会は、この自主行動計画の目標達成のためにグリーン基準を中心とした具体策の構築を進める一方で、グリーンプリンティング認定制度を活用し、印刷産業全体として積極的に環境活動に取り組む土壌づくりを進めています。また、この自主行動計画に基づく各社の実績や効果を取りまとめ発信することにより、広く社会に対して、地球環境保全に取り組む印刷産業の周知を図っています。

グリーンプリンティング推進部会では、各社の具体的な活動の指針となるグリーン基準の見直し、グリーンプリンティング認定制度の改善と普及を継続的に行っています。さらに環境マネジメント部会が自主行動計画の達成状況の確認と分析を行ったうえで計画の見直しを図っています。

委員会名 (分科会)	活動内容
地球環境委員会	<ul style="list-style-type: none">●低炭素社会、循環型社会、VOC 排出抑制の自主行動計画●容器リサイクル法への対応●「印刷サービス」グリーン基準への対応●グリーンプリンティング認定制度への対応●環境関連展示会への出展
①環境マネジメント部会 ・環境自主行動計画推進 WG ・容器リサイクル法対応 WG ・古紙リサイクル、脱墨分科会 ②グリーンプリンティング推進部会 ・GP 資機材検討 WPJ ・GP 周知活動 WG ・GP 効果数値化検討 WG	<ul style="list-style-type: none">●環境保全活動の充実●地球温暖化、循環型社会、VOC 排出の自主計画推進●容器リサイクル法対応実態調査および取りまとめと周知活動●印刷物の脱墨評価の国際基準規格化●「オフセット印刷サービス」グリーン基準改定検討●GP 資機材認定基準の策定と拡充の検討●GP 認定制度の業界内外の周知●GP 認定工場の環境負荷低減効果の確認

■印刷産業界の責任— 古紙リサイクルの促進

日本印刷産業連合会は、平成11年から製紙業界、古紙業界、インキ・接着剤等印刷資材業界および印刷ユーザーと合同で、古紙リサイクル促進のための調査研究活動を実施しています。これまで、リサイクル対応型ホットメルト、同UVインキ、同シールのリサイクル適性評価を行うとともに、判定基準のための標準試験法を開発しました。また、抄色紙、ファンシーペーパー、ドライトナーのリサイクル適性評価方法を開発し、表面加工（プレスコート、ラミネート等）、箔押し等のリサイクル適性評価も行いました。

この調査研究の成果から、平成18年には印刷情報用紙の印刷物に使用される紙、インキ、加工資材等あらゆる資材を紙へのリサイクルのしやすさの観点から4段階（A～D）評価し、印刷物資材「古紙リサイクル適性ランクリスト」規格を制定しました。平成21年には、この「古紙リサイクル適性ランクリスト」を活用した「リサイクル対応型印刷物製作ガイドライン」を発表しました。

このガイドラインでは紙へのリサイクルを阻害しないAランクの資材のみで作られた印刷物を印刷用の紙へリサイクルできるものとして推奨し、印刷物の制作・企画段階からリサイクル適性を意識した製品作りを提案しています。

なお、このシステムはグリーン購入法に取り入れられるなど、印刷物の紙へのリサイクル適性向上は印刷業界が主導している環境配慮の重要な要素の一つとなっています。

■印刷物の脱墨性に関する 国際規格化への参画

国際規格を決定するISO/TC130/WG11（印刷技術のISO国際規格で環境影響を担当する部会）において、2013年から古紙リサイクル技術の一つである脱墨評価方法について、審議が重ねられています。将来、脱墨評価方法が国際規格化されると、日本の印刷会社も印刷物の環境影響の評価として、脱墨評価を実施する必要性が生じる可能性があります。そのため、日本印刷産業連合会では日本製紙連合会、古紙再生促進センターに呼びかけ、この問題に対応すべく、ISO/TC130/WG11国内委員会の下に脱墨分科会を設置し、国際会議への委員派遣および日本の意見を提出しています。

■容器包装リサイクル法に基づく紙製・ プラスチック製容器の再商品化 実施状況に関する調査報告

容器包装リサイクル法は、各種リサイクル法の先駆けとなった印刷産業にとって密接に関連する法律であり、日本印刷連合会では同法に対する意向・要望を集約、紙製容器包装およびプラスチック製容器包装を中心とした正確な数量等の基礎データの充実を図るため、毎年「容器包装の製造に関する実態調査」を実施し「容器包装リサイクル法に基づく紙製・プラスチック製容器の再商品化実施状況に関する調査報告書」を発表しています。

本年度の再商品化義務量は、紙製容器 722 トン、その他プラスチック製容器 23,675 トンでした。これは平成 27 年度の公益財団法人日本容器包装リサイクル協会における特定事業者からの受託量（計画数量）から算定すると、日本印刷連合会会員団体の印刷会社の占める割合は、各々 75.6%、20.6%と推計されます。

また特定容器包装の製造量は、紙製容器 48 万トン、その他プラスチック製容器が 24 万トンと見込まれ、経年変化では微減傾向が見て取れます。

またこれらの結果は『印刷業界の「容器包装リサイクル法への対応状況」に関する報告会』を開催し広く周知を図っています。



容器包装リサイクル法セミナーの開催(平成 26 年 5 月 11 日開催、参加者 80 名)

「環境への自主的取り組みの推進－環境自主行動計画」

●低炭素社会実行計画

＜国内の事業活動における 2020 年度の削減目標＞

2020 年度時点の自主行動計画参加企業の売上高 32,000 億円を前提とし、2010 年度の原油換算原単位 21.15kl/ 億円を年平均 1% 改善し、2020 年度には 19.13kl/ 億円までの改善を目指し、CO₂ 排出量は、106.0 万トンから 8.5 万トン削減し、97.5 万トンとすることを旨とする。

●環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕

＜産業廃棄物最終処分量削減目標＞

2015 年度において、2005 年度比 22% 削減する (0.7 万トン以下に削減)

＜業種別独自目標：再資源化率＞

2015 年度において、90% 以上を維持する (2005 年度：91.1%)

● VOC 排出抑制自主行動計画

(単位：トン)

年度	平成 12 年度	平成 16 年度	平成 20 年度	平成 22 年度
使用量	204,400	199,600	199,600	199,600
排出量	115,500	89,100	78,600	68,100
削減率	—	23%	32%	41%
削減量	—	26,400	36,900	47,400

※平成 12 年度を基準年とする

※前提条件：平成 16 年度以降の計画 VOC 使用量は、平成 16 年度と同量とする

※削減率、削減量は、基準年度である平成 12 年度比

※目標は、平成 22 年度実績・削減率を確保する

環境自主行動計画の目標達成状況

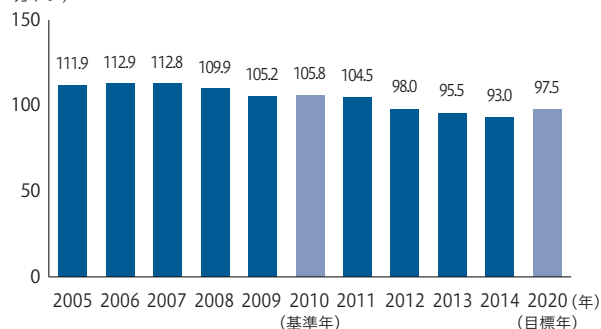
●低炭素社会実行計画

2010 年度を基準年度とし、2020 年度の CO₂ 削減目標を掲げた「低炭素社会実行計画」は、2015 年度に当初の予定を上回り、2010 年度比で 13% の削減を実現しました。これにより、2020 年度の目標を既に達成したことになります。目標を達成した主な要因は、空調設備の更新によるエネルギー使用量の削減、高効率モーターの導入など動力関係での改善が進んだことが大きく寄与したと考えています。

また、電力排出係数は基準年度固定で計画・算定していますが、原子力発電所の稼働停止により排出係数が大きくなっており、2015 年度調査時の同係数で算定すると、CO₂ 排出量は 2010 年度比で 10.0% 増、前年度比 4.4% 減となります。

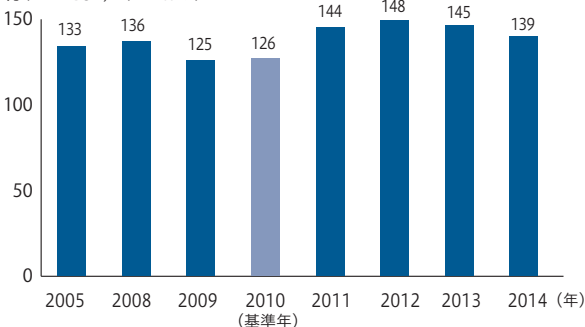
【CO₂ 排出量の推移】

(単位：万トン) (固定係数)



【CO₂ 排出量の推移】

(単位：万トン CO₂) (変動係数)



●環境自主行動計画—循環型社会形成編

この自主行動計画は、産業廃棄物最終処分量と業界独自の目標として再資源化率を対象としています。

産業廃棄物処分量は、2015 年度を目標年度とした計画である年間 0.7 万トン以下を既に達成しており、2015 年度の実績は、年間最終処分量 0.1 万トンとなりました。また、再資源化率は「2015 年度を目標年度として、再資源化率 90% 以上を維持する」という計画に対して、2015 年度の再資源化率実績は 97.6%と、目標を大きく上回りました。これは、印刷産業独自のグリーン基準を制定し、その基準を各社が積極的に履行したことが大きな理由と考えています。

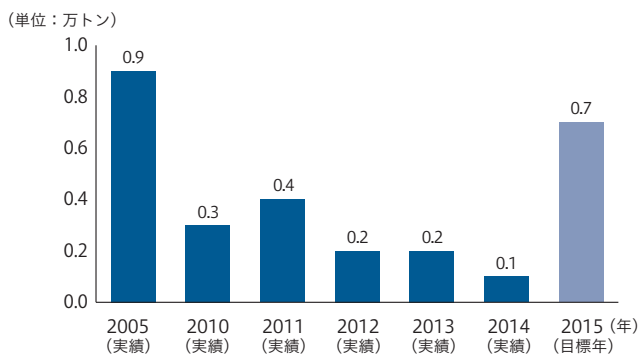
また、2015 年度には 2016 年度以降の自主行動計画の策定を行い、2020 年度の産業廃棄物処分量の目標を 2005 年度実績の 67% 減となる 0.3 万トンに設定しました。

● VOC 排出抑制自主行動計画

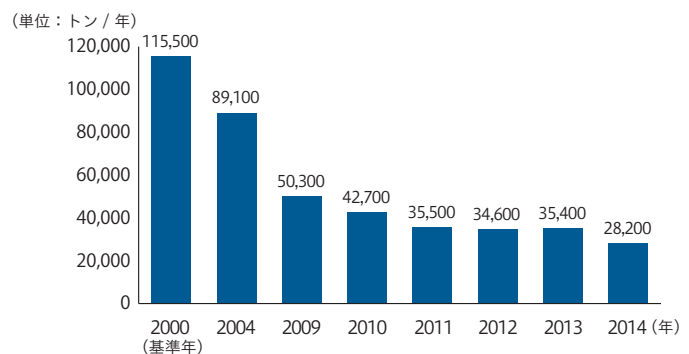
VOC の排出量抑制は、当初 1999 年度を基準年として 2010 年度における排出量を 41% 削減し 68,100 トンとすることを目標に活動してきましたが、VOC 回収装置の普及などが計画以上に進んだことで当初目標は早期に達成していました。

そのため 2010 年度以降は、新たに 2010 年度実績を基準として、この水準を維持することを目標として活動しています。2015 年度の VOC 排出量は 28,200 トンで目標に対する削減率は 76% となり、自主計画の目標を達成しています。

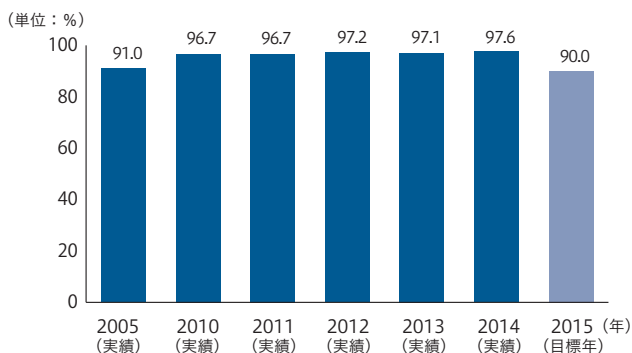
【産業廃棄物最終処分量実績の推移】



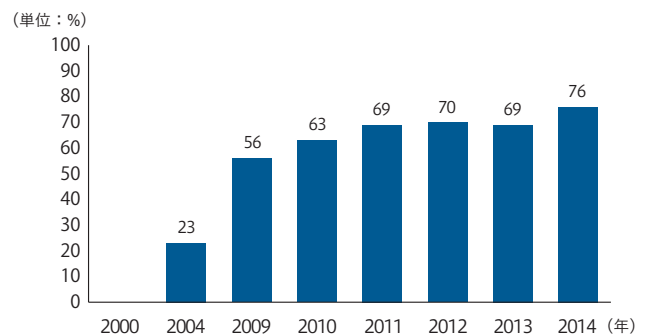
【VOC 排出量実績の推移】



【再資源化率の推移】



【VOC 排出削減率の推移】



グリーンプリンティング認定制度

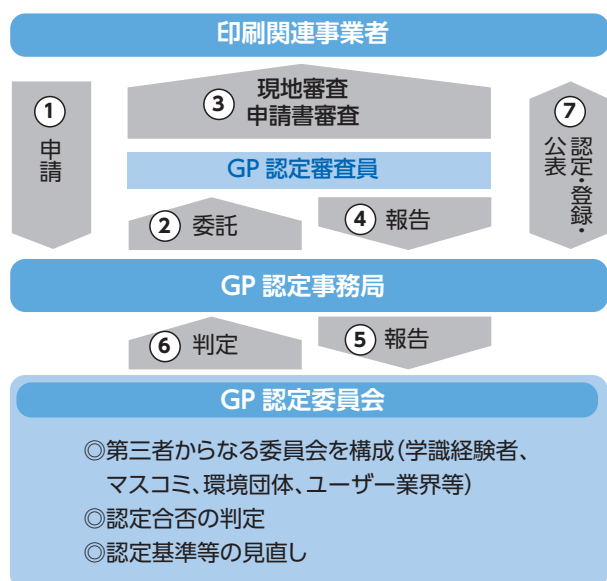
■グリーンプリンティング認定制度とは

日本印刷産業連合会は、印刷業界の代表団体としてその責務を果たすべく積極的に環境対応制度を展開しています。印刷工場と印刷製品の環境配慮を促進するため、2001 年度に印刷産業界独自の自主基準である「印刷サービスグリーン基準」を制定し、2006 年度には基準を達成した印刷工場、印刷製品、印刷資機材を認定するグリーンプリンティング認定制度（以下：GP 認定制度）を創設しました。

■印刷工場の環境配慮 -工場と資機材の認定制度

印刷工場の認定においては、事業所全体および工程別に定めた基準に基づき、GP 認定審査員が申請書審査と

工場認定の仕組み



現地審査を行い、その結果を第三者で構成する GP 認定委員会において審査し認定を行っています。この認定を受けた工場を GP 認定工場といいます。認定基準では、環境法令や条例の遵守はもちろんのこと、地域住民への環境影響（悪臭、騒音、振動等）を未然に防ぐ対策が盛り込まれ、VOC 発生などの大気汚染防止、廃棄物削減、リサイクル推進、地球温暖化防止など、地球規模での環境対応を求めています。この基準は随時見直されており、2013 年には労働安全衛生への配慮、緊急時対応を新たに追加しました。

印刷工場が製造工程で使用する資機材についても、環境配慮基準に基づき認定する制度を運用しています。

■印刷製品の環境配慮 - GP マークの表示制度

GP 認定工場において印刷が行われ、用紙、インキ、製本・表面加工方法等資材が環境配慮基準を満たした印刷製品には、環境ラベルである GP マークを表示することができます。GP 工場の製造工程の範囲、資材の環境配慮水準により、ワンスターからスリースターまで 3 つのランクがあります。

印刷製品の環境ラベル - GP マーク



- 環境配慮の度合いを示します。(3段階)
- GP マークは、印刷製品の製造工程と印刷資材が環境配慮されていることを示しています。
- GP マークの下には印刷製品を製造した認定工場の認定番号が記されています。

Voice

グリーンプリンティング認定制度への期待

GP 認定委員会委員長／桜美林大学 リベラルアーツ学群教授 藤倉まなみ様

GP 認定とその表示は、環境ラベルの一形態といえます。消費者（印刷の発注者）は環境ラベル（GP マーク）を通じて環境意識が向上し（印刷にも環境負荷があることに気づき）、環境配慮製品（GP 認定印刷物）を選択し、環境負荷の低減に取り組むことができます。消費者の選択は、グリーン製品の需要を拡大し、参入企業を増やし、グリーン市場を活性化させます。この好循環により、社会全体で環境負荷が低減し、持続可能な社会の構築に寄与することを期待いたします。



■ 2015 年の取り組みと成果

●認定工場の状況

2015年度、新たにGP認定を取得したのは23工場で、2015年度末現在のGP認定工場数は354工場となりました。GP認定工場は印刷方式により4部門に分かれており、オフセット印刷部門277工場、グラビア印刷部門56工場、シール印刷部門17工場、スクリーン印刷部門4工場です。

●資機材認定の状況

GP資機材認定の対象は、印刷工場で使用する洗浄剤、エッチ液、現像機、プレート、製版薬品、セッター、デジタル印刷機等です。2015年度、新たに認定した資機材の数は90、これまでに認定を受けた資機材の総数は666に及んでいます。

●印刷物に表示されたGPマーク数

2015年度のGPマーク表示件数は3,800件、表示部数3,600万部、うち比率はワンスター32%、ツースター54%、スリースター14%でした。GP認定制度スタートからの累計では3億5,700万部の印刷製品にGPマークが表示されています。

■ GP 認定制度の社会的評価

環境省が定めるグリーン購入法では、「印刷各工程の環境配慮」としてGP工場認定基準の必須項目と同等のものを採用しています。また、同省の『プレミアム基準策定ガイドライン』でも、一定水準を満たした認証制度として本制度をとりあげ、事業者を選定する場合の基準設定例に「グリーンプリンティング認定制度の認定工場（事業所）であること」と記載しています。

また、東京都の「グリーン購入ガイド」でも選択基準のひとつとして取り上げるとともに、「VOC 対策ガイド」

では、VOC 対策の有効な手段としてGP認定制度の解説を行っています。このように、本制度は、印刷に関する環境配慮の指針として公的機関からも評価されています。

環境省が認めている GP 認定制度

環境省のグリーン購入法(特定調達品目の判断基準)、プレミアム基準策定ガイドライン、環境表示ガイドライン、全てにおいてGP認定制度が取り上げられています。

グリーン購入法

国等の環境物品等調達基準 (印刷)

国が印刷工場に求める環境配慮基準に、GP認定基準の必須項目を採用

プレミアム基準

グリーン購入法より環境配慮の高い基準

基準設定例として、「グリーンプリンティング認定工場であること」と記載

環境表示ガイドライン

適切な環境表示を解説したガイドライン

業界が進める模範事例としてGP認定制度を記載

■エコプロダクツ展で GP マークを展示

2015 年 12 月、「エコプロダクツ 2015」に日本印刷産業連合会として出展しました。「エコな地球を印刷からー地球環境委員会」をテーマに掲げ、地球規模で展開する印刷業界全体のエコ活動を展示しました。また GP マーク等、印刷関連の環境ラベルを展示し紹介するとともに、20 種類の環境ラベルを掲載した『印刷製品の環境ラベル概説ブック (2016 年版)』を無料配布しました。



「エコプロダクツ 2015」の JFPI 展示ブース



『印刷製品の環境ラベル概説ブック (2016 年版)』

Voice

GP 資機材認定登録／富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社
技術一部 部長 奥野 敬様

当社は多くの印刷会社様に資材・機器などを提供しているメーカーとして、責任を持って製品開発、製造、販売まで一貫して行っています。特に製品開発時も環境配慮を重視しており、GP 資機材認定制度にも積極的に参加しています。現在までに、刷版・印刷周辺薬品・湿し水の諸資材から、自動現像機、セッター、デジタル印刷機、更には現像廃液削減装置まで、約 60 製品の認定登録を受けており、今後も継続して印刷業界の環境配慮の活動に貢献してまいります。



グリーンプリンティング環境大賞

■グリーンプリンティング環境大賞の創設意義と目的

日本印刷産業連合会では、2015年に設立30周年を迎えたことを記念し、GP認定制度を社会に広く周知し、GPマーク表示の環境配慮型印刷製品の普及による地球環境保全の推進を図ることを目的に、グリーンプリンティング環境大賞(以下:GP環境大賞)を創設しました。本賞は、地球環境への負荷低減に熱心に取り組み、GP認定制度への深い理解と制度の積極的活用をいただいている企業・団体に敬意と感謝の意を込めて授与するものです。

■2015年度の表彰について

【GP環境大賞】(5社・団体)(五十音順)

株式会社ジェイアール東日本企画

株式会社タカラトミー

一般社団法人日本自動車連盟

本田技研工業株式会社

株式会社丸井グループ

【準大賞】(10社・団体)(五十音順)

イズミヤ千里丘店イズミヤ会

埼玉県北本市

岐阜県垂井町

千葉県千葉市

東武鉄道株式会社

一般社団法人日本二輪車普及安全協会

一般財団法人脳神経疾患研究所

株式会社ホンダ四輪販売 北・東北

レインボー薬品株式会社

稚内信用金庫

■選考対象と選考基準

2015年度のGP環境大賞は、2014年4月～2015年3月の1年間に、GPマークを表示した印刷製品を発注された735社・団体を対象としています。GPマークを表示する印刷製品の発注件数や印刷部数等を考慮し、GP環境大賞選考委員会の推奨に基づいて理事会で決定いたしました。



GP環境大賞受賞マーク

■授賞式の開催

2015年9月に開催した印刷文化典記念式典において、GP環境大賞の5社・団体および準大賞の10社・団体に対し、授賞式を行いました。大賞受賞者へのインタビューを中心とした授賞式当日の様子をVTRに収録し、「エコプロダクツ2015」のJFPIブース等で放映しました。



GP環境大賞



GP環境準大賞

Voice

GP環境大賞受賞/株式会社タカラトミー
社長室社会活動推進課課長 **高林慎享様**

このたびはGP環境大賞をいただき誠に有難うございます。「リカちゃんカタログ」は、リカちゃんのプロフィールや新商品など、リカちゃんの最新情報を掲載したカタログです。多くのお子さまが直接手にする印刷物にGPマークを表示することは、子どもたちが環境を知るきっかけにつながると考えます。今回の受賞を機に、当社のカード型環境活動レポート「エコトイカードゲーム」においてもGPマークの活動紹介をさせていただきました。今後も引き続き様々な活動において、環境配慮に努めてまいります。



印刷産業環境優良工場表彰制度

■制度の概要と目的

日本印刷産業連合会は、環境に配慮した工場を表彰することにより、印刷産業界において規模や業態にかかわらず環境問題解決への取り組みを促進するとともに、印刷工場の環境改善および印刷企業に対する社会からの支持・理解を獲得することを目的に、2002 年度に「印刷産業環境優良工場表彰制度」を創設しました。以降、毎年表彰を実施しています。2015 年度からは、小規模事業所（従業員 29 人以下）を対象にした部門を新たに設けています。

■第14回（2015 年度）受賞工場

●経済産業大臣賞

株式会社笠間製本印刷

●経済産業省商務情報政策局長賞

（一般部門）

株式会社光邦 新座工場

（小規模事業所振興部門）

池田印刷株式会社 京浜島工場

●一般社団法人日本印刷産業連合会会長賞

（一般部門）

杉山メディアサポート株式会社 都田工場

トッパン・フォームズ東海株式会社 静岡工場

賀谷セロファン株式会社 本社工場

（小規模事業所振興部門）

株式会社木万屋商会 市川工場

株式会社興栄社

●一般社団法人日本印刷産業連合会特別賞

（小規模事業所振興部門）

有限会社 TOMY'S

古川印刷株式会社

●一般社団法人日本印刷産業連合会奨励賞

（一般部門）

株式会社エムアイシーグループ 本社工場

株式会社東京研文社 埼玉工場

プリ・テック株式会社 本社工場

昭栄印刷株式会社 本社工場

株式会社ローヤル企画 真岡工場

日本パッケージング株式会社

株式会社メイジ 宮城工場

株式会社太陽堂成晃社 新座工場

（小規模事業所振興部門）

株式会社賢工製版 天王洲工場

株式会社太陽堂封筒

株式会社シモクニ



株式会社笠間製本印刷



株式会社光邦 新座工場



池田印刷株式会社 京浜島工場

■表彰のポイントと審査基準

この表彰制度は、各印刷工場が専用の書類に必要事項を記入し応募する形で実施され、以下の 5 項目の審査基準に基づいて各年度の表彰が行われています。実際の活動のみでなく、経営上の位置づけや管理体制など、環境活動全体のマネジメント能力も評価の対象となっています。

●審査基準

- ①工場の周辺環境対策^{*1}が同業種内の他の工場に比較して高水準にあること、または近年における環境改善が著しいこと
- ②広域的な環境対策^{*2}が同業種内の他の工場に比較して高水準にあること、または近年における環境改善が著しいこと
- ③工場内における作業環境^{*3}が同業種内の他の工場と比較して高水準に管理されていること
- ④環境管理体制が整備されており、環境対応が明確に企業経営の中で位置付けられていること
- ⑤環境対応が企業経営の上で具体的効果をもたらしていること

※ 1：周辺環境対策（大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、悪臭等の公害防止、景観などから総合的に判断されるもの）

※ 2：広域的な環境対策（地球温暖化防止、環境汚染物質の削減、化学物質管理、省資源、廃棄物処理・リサイクル等）

※ 3：作業環境（労働衛生、労働安全、清掃・整理整頓などから総合的に判断されるもの）

社会との情報受発信

一般的にはあまり知られていない印刷産業の実態と社会貢献について広く認知をいただくため、積極的に社会とコミュニケーションを図っています。

印刷産業の「見える化」の取り組み

■印刷のイメージアップに向けて

印刷産業の特殊性は、自らのブランドで世に送り出す製品やサービスが極めて少ないことにあります。ほぼ全ての書籍や雑誌は、印刷会社の工場で印刷されていますが、書籍や雑誌を発行しているのは出版社であり、出版社の製品・サービスとして認知されているのが一般的です。カタログや製品パンフレット、クレジットカードや包装材に至っては、印刷会社がその製造過程の大部分に関わっていることをご存じない方も多いと思われます。

印刷産業は、自らの事業活動やそこから生まれている社会的な価値について積極的に情報発信を行い、印刷に関連する知識の浸透と印刷産業に対する社会からのイメージ向上を目指しています。

■コミュニケーションの充実

産業界として持続可能なカタチで発展していくためには、情報を適時・適切に開示するとともに、社会の期待やご要望を常に把握し、活動に反映していくことが重要と考えています。

日本印刷産業連合会では、印刷産業をとりまくさまざまなステークホルダーの皆さまとの関わりを深め、多種多様な情報の受発信を充実させることで、印刷産業に関わる企業がその社会的責任を果たす活動を支援しています。Web サイトでは、グランドデザインに則り、「印刷の新たな価値創造」「印刷と社会の共生」「印刷と地球環境」「印刷業界活動のご紹介」等のページを設け、連合会としての情報提供以上に印刷産業全体の活動の周知、広報に資するさまざまな情報発信を行っています。

■日本印刷産業連合会の広報活動

常設委員会のひとつとして「広報委員会」を設け、

印刷産業の「見える化」を進めるため日本印刷産業連合会としてさまざまなイベント、行事、コンクール、記念式典、懇親会の実施、機関誌の発行、ホームページの運営など総合的な広報活動を行っています。

委員会名	活動内容
広報委員会 ①広報・企画部会 ②主催コンクール企画 WG	●印刷の月記念式典・懇親会の開催 ●主催 4 コンクール展の開催 ・全国カレンダー展 ・全国カタログ展 ・ジャパン パッケージング コンペティション ・造本装幀コンクール ●その他広報関連活動 ・機関誌「JFPI REPORT」の発行 ・ホームページの運営 ・各種イベント等の後援・協賛 ・マスコミ懇談会の開催 ・社会責任報告書の発行 ・各種出版物の発行

■主な出版物

日本産業印刷連合会では、統計情報誌として隔月刊誌「印刷産業関連データ」と年報「マーケティング・データ・ブック」を発行しています。

隔月刊誌「印刷産業関連データ」は、印刷産業のほか各種資機材、出版、広告など主要需要先の最近の月次動向をとりまとめたものです。年報「マーケティング・データ・ブック」は、こうした動向を年次ベースで取りまとめています。

隔月刊誌「印刷産業関連データ」は年間購読を基本として、購読者にはデータのダウンロードサービスのほか、年報「マーケティング・データ・ブック」を無償でご提供しています。また、社会の動きに対応するための出版活動も行っており、2016年1月からのマイナンバー制度導入を受けて『マイナンバー取扱ハンドブック』を2015年11月に発行しました。

■ Web サイトで業界全体の情報を提供

Web サイトでは、日本印刷産業連合会としての組織概要や活動報告とともに、印刷産業全体に対する理解を深めていただくためのさまざまなコンテンツを掲載しており、情報発信のさらなる充実に努めています。

「印刷市場の動向」では、隔月刊「印刷産業関連データ」の更新情報の提供のほか、経済産業省による工業統計や生産動態統計をもとにした情報を提供しています。

「印刷産業と地球環境」では、印刷産業全体と環境問題の関係をわかりやすく解説するとともに、環境関連法の遵守状況や自主行動計画についても紹介しています。

また「印刷産業の技術」として、一般の人にはわかりにくい印刷の仕組みを印刷原稿の入校から印刷物ができ

あがるまでの工程をご紹介します。このほか、従来は書籍で発行していた印刷用語集を Web 版として公開し、印刷への理解促進に努めています。



Web サイトトップページ <https://www.jfpi.or.jp>

Column

「印刷用語集」を Web サイトで一般公開

印刷産業は、自らの業界に課せられた社会的責任を高いレベルで果たしていくことで、社会の発展に貢献することを目指しており、2015年に迎えた日本印刷産業連合会設立30周年を機に、印刷産業のさらなる発展を目指すためのグランドデザインを発表しました。

このグランドデザインの実現にむけ、一般社会や生活者とのコミュニケーションを深めるきっかけの一つとして、2002年に編纂・刊行した『現場で役立つ印刷用語集』を改訂し、Webサイトで一般公開することにしました。

印刷業界には、一般の人には聞きなれない専門用語も多い一方、もともと印刷用語であったものが一般的にも広く使われるようになった言葉も多く、印刷産業に関わりのない人でも興味を持って楽しめる内容になっています。この印刷用語集

は Web サイトでの公開から1年間で延べ18万件を超えるアクセスがあり、62万頁におよぶ用語閲覧がされています（2016年6月現在）。



■印刷製品のコンクールの主催

印刷産業が、どのような分野でどのように社会の発展に貢献しているかを理解していただくための広報活動の一環として、「全国カレンダー展」「全国カタログ展」「ジャパンパッケージング コンペティション(JPC展)」「造本装幀コンクール」という、日本印刷産業連合会が主催する4つのコンクールを毎年開催しています。また、日本印刷産業連合会のホームページで各コンクールの告知および結果発表を行っています。

●第67回 全国カレンダー展

主催：(一社)日本印刷産業連合会、フジサンケイビジネスアイ
後援：経済産業省、(独) 国立印刷局、日本商工会議所、日本製紙連合会、(公社) 日本マーケティング協会、全国中小企業中央会
協賛：全国カレンダー出版協同組合連合会
会期・会場：(東京) 2016 年 1 月 13 日～ 17 日、大崎ゲートシティアトリウム、(大阪) 2016 年 1 月 20 日～ 28 日、平和紙業ペーパーボイス



カレンダー展

●第57回 全国カタログ展

主催：(一社)日本印刷産業連合会、フジサンケイビジネスアイ
後援：経済産業省、文部科学省、(独) 国立印刷局、日本商工会議所、日本製紙連合会、(公社) 日本マーケティング協会、全国中小企業団体中央会
会期・会場：(東京) 2016 年 1 月 13 日～ 17 日、大崎ゲートシティアトリウム、(大阪) 2016 年 2 月 29 日～ 3 月 10 日、平和紙業ペーパーボイス



カレンダー展、カタログ展合同表彰式

●第55回 ジャパン パッケージング コンペティション

主催：(一社) 日本印刷産業連合会
後援：経済産業省、(公社) 日本パッケージデザイン協会、(公社) 日本包装技術協会、(公社) 日本マーケティング協会、(一社) 日本プロモーション・マーケティング協会、日本百貨店協会
協賛：ジャパンムック (株)、平和紙業 (株)
会期・会場：(東京) 2016 年 4 月 12 日～ 14 日、日本印刷会館 2 階、(大阪) 2016 年 4 月 18 日～ 22 日、平和紙業ペーパーボイス



ジャパン パッケージング コンペティション授賞式

●第49回 造本装幀コンクール

主催：(一社) 日本書籍出版協会、(一社) 日本印刷産業連合会
後援：文部科学省、経済産業省、東京都、(公社) 日本図書館協会、(公社) 読書推進運動協議会、(一社) 出版文化国際交流会、(一財) 出版文化産業振興財団
会期：2015 年 7 月 1 日～ 4 日
会場：東京ビッグサイト「東京国際ブックフェア 2015」会場



東京国際ブックフェア 2015 における造本装幀コンクール出品作品の展示

●受賞リスト

第67回 全国カレンダー展

賞名	部門	作品名	発行者	出品者
経済産業大臣賞	第1部門	HAKARU	株式会社タツノ	図書印刷株式会社
	第2部門	ダイキンお天気カレンダー AIR -空気の楽園-	ダイキン工業株式会社	大日本印刷株式会社
	第3部門	エグゼクティブ玉カレンダー(金)	株式会社創日社	凸版印刷株式会社
文部科学大臣賞	第1部門	光悦のかな 「金銀泥下絵色紙帖」より	株式会社モリサワ	凸版印刷株式会社
	第2部門	ハンス・クリスチャン・ アンデルセンの生涯と 筆跡カレンダー	ミサワホーム株式会社	大日本印刷株式会社
	第3部門	VIEW FROM THE COCKPIT	全日空商事株式会社	凸版印刷株式会社
経済産業省 商務情報政策局長賞	第1部門	THE BEAUTY OF COLOR	三菱電機株式会社	凸版印刷株式会社
	第2部門	地球 SUMAI	パナソニック株式会社 エコソリューションズ社	凸版印刷株式会社
		3.11カラハジマル 日めくり駐カレンダー	南部ハナマダリ駐 Tシャツプロジェクト	南部ハナマダリ駐 Tシャツプロジェクト
	第3部門	チャリティーカレンダー かなでる	株式会社大伸社 みちのく応援団	株式会社 大伸社

第57回 全国カタログ展

賞名	部門	作品名	発行者	出品者	制作者
経済産業大臣賞	第1部門	The Art of Bamboo 餘香 王伝峰 挿花芸術	株式会社講談社 エディトリアル	株式会社 山田写真製版所	著者:王伝峰 AD:中島英樹(中島デ ザイン) 撮影:篠山紀信 PD:熊倉 桂三
	第2部門	花椿(10冊組)	株式会社資生堂 企業文化部	共同印刷株式会社	株式会社資生堂 宣伝・デザイン部/ 株式会社新村デザイン事務所
文部科学大臣賞	第1部門	志村ふくみ つむぎおり	株式会社求龍堂	光村印刷株式会社	編集:三宅奈穂美(株式会社求龍堂) AD:島田薫 PD:須井治(光村印刷 株式会社)
	第2部門	凸版文久体見本帖	凸版印刷株式会社	凸版印刷株式会社	制作:凸版印刷(株) CD:田原恭二 紺野慎一(凸版印刷(株) トッパン アイデアセンター クリエイティブ 本部) AD:祖父江慎(cozfish) D:鯉 沼恵一 写真:川内倫子 編集:小林 功二(LampLighters'Label)
経済産業省 商務情報政策局長賞	第1部門	月と華	公益財団法人 楽美術館	日本写真印刷コミュニ ケーションズ株式会社	D:南塚也 撮影:畠山崇
	第2部門	山形の極み	リンベル株式会社	凸版印刷株式会社	リンベル株式会社 企画制作部 白河原忍

CD:クリエイティブディレクター AD:アートディレクター PD:プリンティングディレクター D:デザイナー

第55回ジャパン パッケージング コンペティション (JPC)

賞名	作品名	出品者	制作者
経済産業大臣賞	ポーラ オード フルール	(株)ポーラ	AD:松井 孝 D:磯部真吾 中村理瑛子 M:(株)吉野工業所 INTERNATIONAL LABORATORIES CORP.,LTD.
	MaxFactory エンジン オイル1L パウチ	日本オイルサービス(株)	AD:佐藤慶太 D:DESIGN MATE M:凸版印刷(株)
経済産業省製造産業局長賞	極上笹かま5枚入り袋 各種	(株)白謙蒲鉾店	AD:大日本印刷(株) D:大日本印刷(株) M:大日本印刷(株)
	日清 クッキングフラワー	日清フーズ(株)	CD:日清フーズ(株) 本多プラス(株) AD:日清フーズ(株) M:凸版印刷(株)

CD: クリエイティブディレクター AD: アートディレクター D: デザイナー M: 制作会社

第49回造本装幀コンクール

賞名	書名	発行者	装幀者	印刷会社	製本会社
文部科学大臣賞	博物図譜とデジタル アーカイブ 特装本	武蔵野美術大学 美術館・図書館 武蔵野美術大学 造形研究センター	谷田 幸 毛利彩乃	(株)山田写真製版所	(有)美篇堂 毛利彩乃
経済産業大臣賞	Daido Moriyama: Dazai	マッチアンド カンパニー	町口 寛 (マッチアンドカン パニー)	図書印刷(株)	図書印刷(株)
東京都知事賞	王伝峰 作品 魚	王伝峰 藝術研究院	中島英樹	大日本印刷(株)	大日本印刷(株)

■技能五輪で活躍した選手に 特別賞を授与

技能五輪（正式名称：国際技能競技大会）は、2年に1度開催される世界中の若手技術者の技能を競う大会です。参加資格は原則22歳以下で、印刷、自動車板金、Webデザイン、レストランサービスなど多様な競技職種で技能の高さが競われます。

2015年度の国際大会は、8月にブラジルのサンパウロで開催され、印刷職種には日本を含めた11か国が参加しました。日本からは、国内選考会を勝ち抜いた(株)トッパンコミュニケーションプロダクツの堀 洸太選手が参加し、インキの調合や印刷機のメンテナンスなどさまざまな課題で奮闘しましたがメダル獲得には至りませんでした。

日本印刷産業連合会は、国際大会における堀選手の健闘に対し、2015年9月に開催した「印刷文化典」において特別賞を授与しました。



技能五輪

■ IGAS2015 国際印刷フォーラムを開催

2015年9月、東京ビッグサイトで行われた世界4大印刷機材展のひとつである「IGAS2015」において、日本印刷産業連合会が主催する国際印刷フォーラムが開催されました。欧州印刷連合会「Intergraf」の前会長である Havard Grijothheim 氏を講師に迎えて、欧州の印刷業界の動向に関する基調講演を実施したほか、日本の印刷産業界の代表者も加わり、日欧の印刷産業を比較するパネルディスカッションも開催しました。



IGAS2015 国際印刷フォーラム

■産学連携で印刷に関する 特別講義を実施

2015年10月、日本印刷産業連合会と学校法人日本プリンティングアカデミーが協力し、「挑戦する印刷産業」と題した特別講義を実施しました。この特別講義は、印刷産業の「グランドデザイン」に基づいた新たな価値創出につながる取り組みとして計画、実施されました。

特別講義は2日間にわたって行われ、社会課題の解決に挑戦する印刷産業の新たな価値を学びつつ、実践的な資料とデータをもとに経営戦略に役立つ講義とワークショップによるディスカッションが行われました。ワークショップでは、学生ならではのアイデアを印刷産業の新たな価値創出の手がかりとする試みも展開されました。

日本印刷産業連合会では、今後も「印刷」を核とした地域社会とのコミュニケーション活動の一環として、産学連携による交流活動を積極的に推進していく予定です。



日本プリンティングアカデミーでの特別講義

■地場産業として地域の発展に貢献

現代の地域社会には、地球環境の保全、少子高齢化、地方の過疎化、外国人観光客の増加、食の安全、情報のデジタル化に伴う対応力の世代格差など多種多様な課題が顕在化しています。これらの社会課題は、いずれも印刷産業とかかわりの深いものであり、地域に根差した地場産業として印刷が積極的に地域社会に貢献していくことで、課題の解決を促進することができると考えています。

例えば、自治体などによるその地域独自の書籍出版は地域文化の記録に貢献しています。また商店街の活性化には、印刷産業が持つマーケティングやイベントの企画力、広報のノウハウ等が欠かせません。高齢者や体に障がいを持つ人にやさしい街であることを実現する

ユニバーサルデザインにも、印刷産業は積極的に取り組んでいます。

印刷産業には、情報を受け取る側の琴線に響くツールづくり、情報を取捨選択して発信するスキル、地域社会におけるネットワークなど地域社会の発展に資するさまざまな強みがあります。独自の地域情報誌の発行や地域情報ポータルサイトの運営を行っている会社も少なくありません。地域の発展とともに成長してきた印刷産業は、地域の活性化を促す仕組みやビジネスを創造し、積極的に地域の活性化に貢献していくことが求められていると考えます。

印刷産業は、今後も事業を通じたさまざまな地域社会貢献活動を展開し、地場産業として地域の発展に貢献してまいります。

Column

■ 2015 年 印刷文化典で社会に貢献する 2 つの団体を表彰

東日本大震災支援事業 笑顔のうちわ・カレンダーの寄贈

広島県印刷工業組合（福山支部）



平成 23 年 3 月 11 日に起こった東日本大震災を受け、私達は「印刷業として何ができるのか？」を問い続けました。その答えとして、福山市の小学生にそれぞれの“想い”を描いてもらい、その中から選んだ 48 作品を「“えがお”のメッセージうちわ」と「笑顔のカレンダー」にして東北の被災された方々へお届けしました。そのことをきっかけに、今日まで 4 年間に亘り活動を続けています。

この事業は朝日新聞社、中国新聞社、山陽新聞社、NHK などの各メディアで取り上げられ、大きな反響を起こすなど、印刷業界の PR ならびに地位向上に多大な功績を挙げました。

MUD 点字カレンダーの寄贈

山口県印刷工業組合（青年部）



社会貢献活動として、平成 23 年より県内外の印刷資材メーカー 34 社の協賛を得て、卓上型の MUD 点字カレンダーを制作して山口県盲人福祉協会に寄贈しています。

カレンダーにはメディアユニバーサルデザイン（色覚障がい者、色弱者にも優しいデザイン）を採用し、見やすさや、めくりやすさを実現しました。

また、色覚障がいの方などの色を認識できる幅を広げる「ハッチング」という技術効果によって、四季が感じられる工夫もなされています。

この活動によって印刷業界としての UD の普及・啓発並びに対外 PR に大きく貢献したことは特筆に値します。



一般社団法人 日本印刷産業連合会

Japan Federation of Printing Industries

〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8 日本印刷会館内

TEL 03-3553-6051 FAX 03-3553-6079

<http://www.jfpi.or.jp/>



GREEN PRINTING JFPI
P-B10029

この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。